

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 神東塗料株式会社

【英訳名】 SHINTO PAINT COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 沢 聡

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 青 山 忠 嗣

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市南塚口町六丁目10番73号

【電話番号】 大阪06(6426)3355(代表)

【事務連絡者氏名】 企画・経理室部長 青 山 忠 嗣

【縦覧に供する場所】 神東塗料株式会社東京事業所
(東京都江東区新木場四丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期 連結累計期間	第125期 第1四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	5,346	5,353	21,991
経常利益 (百万円)	228	197	1,090
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	113	95	732
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	107	27	783
純資産額 (百万円)	17,003	17,473	17,680
総資産額 (百万円)	35,228	36,761	36,850
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.67	3.09	23.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	45.6	46.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内における個人消費の伸びは引き続き緩慢なものの、政府の経済対策や金融緩和策を背景に、また、外需も堅調に推移したことから、企業部門における生産活動は増加基調にあり、国内景気は緩やかながらも持ち直しの動きがみられました。

当社グループにおきましては、こうした経済状況の中で新製品の開発等による積極的な販売活動及びアジア市場での海外事業のさらなる展開とともに、コスト競争力の一層の向上を目指して取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、国内企業部門の生産活動が増加基調にあったことによる粉体塗料、工業用塗料の拡販、及び新設橋梁物件等出荷好調による防食塗料の拡販があったものの、建築塗料分野における工事売上の前倒し受注が発生しなかったこと等により、売上高は前年同四半期0.1%増収の5,353百万円となりました。一方、損益面においては、原材料価格の上昇はあったものの、塗料販売数量増により営業利益は前年同四半期1.2%増益の159百万円となりましたが、海外関連会社の業績が原材料価格の上昇や為替差損の計上等に伴う持分法による投資利益の減少により、経常利益は前年同四半期13.8%減益の197百万円、親会社に帰属する四半期純利益は前年同四半期15.7%減益の95百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(塗料事業)

アルミ電着塗料分野は、中国向け輸出が減少した他、昨年に引き続き国内戸建住宅着工の低迷により主要ユーザー向け出荷が低調となり、売上高は減少いたしました。

工業用電着塗料分野は、配電盤、鋼製家具向け出荷が堅調に推移しましたが、住宅建材、照明器具メーカー向け出荷が低調に推移したため、売上高は減少いたしました。

粉体塗料分野は、主力の鋼製家具、建設資材、電気機器メーカー向け出荷が引き続き堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

工業用塗料分野は、主要ユーザーである建設機械、工作機械、形鋼、ゴルフボール向け出荷がいずれも堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

建築塗料分野は、前年度において発生した工事売上の前倒し受注が発生しなかったことに加え、塗料販売において汎用品の出荷及び集合住宅改修物件の獲得が引き続き低調に推移したため、売上高は減少いたしました。

防食塗料分野は、主力の新設橋梁物件の出荷が好調に推移したことに加え、民間プラントのメンテナンス向け出荷も堅調に推移したため、売上高は増加いたしました。

道路施設用塗料分野は、カラー舗装材の出荷は堅調に推移したものの、すべり止め舗装材の出荷がゴールデンウィークの工事規制や九州北部豪雨の影響により低調に推移したため、売上高は減少いたしました。

軌道材料製品分野は、道床安定剤、可変パッド樹脂の出荷が引き続き堅調に推移した他、スラブ補修材の出荷が回復に転じたため、売上高は増加いたしました。

自動車用塗料分野は、昨年好調であった海外向け出荷が減少に転じたものの、国内向け出荷は堅調に推移したため、売上高はほぼ前年並みとなりました。

この結果、塗料事業の売上高は4,968百万円（前年同四半期比0.0%増）、経常利益は191百万円（前年同四半期比16.4%減）となりました。

（化成品事業）

受託生産している化成品事業の売上高は385百万円（前年同四半期比1.3%増）、経常利益は5百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が175百万円、受取手形及び売掛金が126百万円減少し、商品及び製品が131百万円、原材料及び貯蔵品が66百万円増加したこと等により、36,761百万円（前連結会計年度末比88百万円減）となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ支払手形及び買掛金が310百万円増加し、賞与引当金が139百万円、未払法人税等が113百万円減少したこと等により、19,287百万円（前連結会計年度末比117百万円増）となりました。

純資産（非支配株主持分を含む）は、前連結会計年度末に比べ為替換算調整勘定が125百万円、利益剰余金が59百万円減少したこと等により、17,473百万円（前連結会計年度末比206百万円減）となりました。

（2）経営方針、経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は56百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	31,000,000	31,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日		31,000		2,255		585

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,971,800	309,718	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	31,000,000	-	-
総株主の議決権	-	309,718	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には証券保管振替機構名義の普通株式が6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権が60個含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 神東塗料株式会社	兵庫県尼崎市南塚口町 六丁目10番73号	22,800	-	22,800	0.07
計	-	22,800	-	22,800	0.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	3,212
受取手形及び売掛金	2 7,893	2 7,766
商品及び製品	1,772	1,904
原材料及び貯蔵品	603	670
その他	273	259
貸倒引当金	11	12
流動資産合計	13,690	13,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,641	2,568
機械装置及び運搬具（純額）	1,451	1,375
土地	15,811	15,802
その他（純額）	356	339
有形固定資産合計	20,261	20,086
無形固定資産		
	267	316
投資その他の資産		
投資有価証券	1,860	1,781
その他	773	779
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,631	2,558
固定資産合計	23,160	22,960
資産合計	36,850	36,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,008	2 7,318
短期借入金	3,109	3,094
未払法人税等	183	69
賞与引当金	264	125
役員賞与引当金	13	3
その他	2 864	2 955
流動負債合計	11,443	11,567
固定負債		
長期借入金	1,619	1,584
再評価に係る繰延税金負債	3,910	3,910
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	1,539	1,558
その他	649	658
固定負債合計	7,726	7,720
負債合計	19,170	19,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,255	2,255
資本剰余金	585	585
利益剰余金	5,924	5,865
自己株式	4	4
株主資本合計	8,760	8,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	132
土地再評価差額金	7,929	7,929
為替換算調整勘定	92	33
退職給付に係る調整累計額	21	21
その他の包括利益累計額合計	8,189	8,051
非支配株主持分	730	721
純資産合計	17,680	17,473
負債純資産合計	36,850	36,761

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,346	5,353
売上原価	4,245	4,253
売上総利益	1,101	1,100
販売費及び一般管理費		
発送費	138	147
広告宣伝費及び販売促進費	21	21
従業員給料及び手当	244	241
賞与引当金繰入額	53	52
退職給付費用	15	16
減価償却費	30	30
試験研究費	64	56
その他	374	373
販売費及び一般管理費合計	943	940
営業利益	157	159
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	16
受取賃貸料	8	7
持分法による投資利益	49	19
その他	2	1
営業外収益合計	75	45
営業外費用		
支払利息	1	2
為替差損	1	0
支払補償費	0	5
その他	0	0
営業外費用合計	4	8
経常利益	228	197
特別損失		
固定資産除却損	6	-
特別損失合計	6	-
税金等調整前四半期純利益	222	197
法人税等	91	85
四半期純利益	130	112
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	113	95
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	16

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	11
為替換算調整勘定	50	111
退職給付に係る調整額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	16
その他の包括利益合計	22	139
四半期包括利益	107	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83	42
非支配株主に係る四半期包括利益	24	14

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社の持分法適用会社である神之東塗料貿易(上海)有限公司に対して債務保証を行っていますが、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末時点において借入金及び保証の実行残高はありません。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	430百万円	373百万円
支払手形	401百万円	358百万円
設備関係支払手形	83百万円	36百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	156百万円	153百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会決議	普通株式	154	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	4,966	380	5,346	5,346
セグメント利益又は損失()	229	0	228	228

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	228
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	228

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	塗料事業	化成品事業	計	
売上高	4,968	385	5,353	5,353
セグメント利益又は損失()	191	5	197	197

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	197
四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益	197

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3.67円	3.09円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	113	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	113	95
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,977	30,977

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

神東塗料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 原 啓 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神東塗料株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神東塗料株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。